

埼玉県地域医療再生計画の概要



1 課題

医師確保対策

《課題》

『医療人材の不足、偏在』

《医療人材の不足》

人口10万人当たり

医師数 142.6人 全国最下位
※特に小児科、産婦人科、外科が不足

看護師 486.9人 全国最下位

在宅医療の推進事業

《課題》

『在宅医療・介護の提供体制が不十分』

《急速な高齢化》

- ・高齢化率（65歳以上）
(H22)20.4%→(H42)29.6%
- ・死亡場所は自宅から病院へ
在宅死亡率(全国)
(S26)82.5%→(H22)12.6%

《国民のニーズ》

- ・国民の60%以上が在宅療養を希望

《在宅医療資源の不足》

- ・在宅療養支援診療所の数 432カ所
65歳以上人口10万人当たり
本県28.8カ所<全国43.7カ所

2 課題解決の方策

総事業費 15億5,700万円うち基金11億6,700万円

○目標:地域医療を支える人材を確保する。

●対策:医療人材の確保

事業費 11億3,700万円 うち基金 8億6,200万円

- (1) 医師確保、地域・診療科偏在の解消 (事業費 8億8,500万円 うち基金6億5,900万円)

〈継続〉・奨学金・研修制度の充実

地域卒医学生奨学金、県外医学生奨学金、臨床研修医研修資金

・大学医学部へ寄附講座の設置等

〈追加〉・埼玉県総合医局機構による医師確保

・医師確保が困難な地域における救急医の確保

- (2) 看護師確保〈継続〉

(事業費 2億5,200万円 うち基金 2億 300万円)

・看護師の復職支援、認定看護師の育成・支援

○目標:できる限り、住み慣れた地域で必要な医療・介護が受けられ、安心して自分らしい生活を実現できる社会を目指す。

●対策:在宅医療・介護連携の体制整備〈新規〉

事業費 3億 700万円 うち基金 2億3,500万円

- (1) 県全体で在宅医療体制の整備・充実 (事業費 1億7,500万円 うち基金 1億 500万円)

・在宅医療実態調査・在宅医療連携ガイドの作成

・在宅医療専門部会の設置、各保健所で医療・介護連携会議や研修会の開催

・がん在宅療養相談支援センターの設置(4箇所)

・在宅医療や居宅介護を担う薬局・薬剤師の養成 等

- (2) 市町村が主体的に取り組む在宅医療と介護の連携事業を支援

(事業費 1億3,200万円 うち基金 1億3,000万円)

【対象】7市・さいたま市、本庄市、坂戸市、鶴ヶ島市、蓮田市、幸手市、加須市

・地域の医療・介護関係者による協議の開催

・医療介護関係機関の連携促進

・在宅医療に関する人材育成や普及啓発



1 課題

災害対策

《課題》

『災害時のドクターヘリ体制の確保』

《防災ヘリの運航体制》

防災ヘリの24時間運航体制を確保する自治体は4カ所のみ
(東京都、仙台市、京都府、埼玉県)

《ドクターヘリの運航時間》

ドクターヘリの運航時間は日中のみ

《災害時のドクターヘリ体制》

東日本大震災に当県を含む18機のドクターヘリが被災地入り
(配備機数の約70%)

2 課題解決の方策

○目標:災害時の医療提供体制を確保する。

●対策:災害時のドクターヘリの運航体制の確保と
ドクターヘリの広域連携体制の整備 事業費 1億1,300万円 うち基金 7,000万円

・災害時にも対応できる早朝・夜間ドクターヘリの運航体制の確保

・ドクターヘリの他県との広域連携体制の構築